

2013 年 4 月 25 日

声 明

日本政府は核兵器の廃絶を求める世界の先頭に立て

日本原水爆被害者団体協議会

ジュネーブの国連欧州本部で開催されている 2015 年 NPT再検討会議第 2 回準備委員会で、24 日、74 カ国による「核兵器の人的影響に関する共同声明」が発表された。発表に先立ち、日本政府にも賛同が求められたが、いかなる状況下でも核兵器を使用しないとの内容が自国の核政策と合致しない、として拒否したことが明らかになった。

声明の提唱国は、日本国など核保有国の同盟国の賛同も得やすくするために、核兵器の非合法化に関わる文言を入れなかったといわれている。それにもかかわらず、昨年ウィーンとニューヨークにひきつづき、この呼びかけに賛同しなかったことは、いよいよ、被爆国日本政府の核軍縮に関する姿勢が国際的に厳しく問われることになる。

日本政府も含む 127 カ国が参加した 3 月のオスロ会議においても、核兵器はひとたび使用されると、いかなる手段をもってしてもその被害に対応することは出来ない、核兵器使用の禁止、廃絶こそが核兵器に対応できる唯一の道であることが共通の認識となった。

被爆者は、核兵器の非人道性を世界に告発し、核兵器の全面禁止・廃絶を命のかぎり訴えてきた。核兵器廃絶を求める世界の圧倒的世論にもかかわらず、地球上には 2 万発近い核兵器が存在しつづけている。核兵器を生みだしてしまった人類は、また、核兵器を廃絶する英知を持ちうるはずである。

被爆者は、日本政府の態度に強く抗議し、核兵器廃絶実現のイニシアティブを発揮することを求める。